

令和6年度沖縄総合事務局 国営土地改良事業等事業評価技術検討会（第1回）
議事録

1. 日 時：令和6年5月31日（金） 開会 13時15分 閉会 16時00分

2. 場 所：石垣島農業水利事業所 会議室

3. 出席者：（技術検討会）

委員 井口 千秋 井口税理士・行政書士事務所所長

〃 伊是名 カエ （一社）トータルウエルネスプロジェクトオキナワ代表理事

〃 今井 秀行 国立大学法人琉球大学理学部教授（欠席）

〃 酒井 一人 国立大学法人琉球大学農学部教授

〃 杉村 泰彦 国立大学法人琉球大学農学部教授

4. 議事概要

（1）宮古伊良部地区

（酒井座長）座長をお受けする。それでは、宮古伊良部地区の「事業評価地区別結果書（案）」について、事務局より説明してもらい、質疑については、まとめてお受けしたい。

（岡本係長）宮古伊良部地区の事業評価地区別結果書（案）について説明させていただく。なお、個別説明で各委員からいただいた御意見や御質問等について、説明のなかで紹介・回答させていただく。

地域農業の動向において、伊是名委員より「サトウキビについては、空港等で栽培する方に補助金を出すようなポスターを度々見たことがある。どのような補助を行っているのか。」という旨の御質問を受けたので、回答させていただく。

さとうきびは、県の基幹作物として農家経済・地域経済を支えるとともに、雇用機会を創出するなど関連産業への経済波及効果が大きい重要な作物である。

このため、さとうきび及び粗糖の販売価格と生産費の格差を補填したり、農薬等の生産資材、農業機械の導入費や製糖工場の整備費用等に対して補助金を交付したり、国だけでなく県と市を含めて様々な支援を行っている。

具体的な事業としては、サトウキビ生産性の向上支援事業、資源作物生産性向上や緊急整備事業等を実施している。

あたらす市場の紹介において、伊是名委員より「地元野菜を観光客宿泊ホテルでの料理に利用するための農家とホテル間の販売ルートが分かれば教えて欲しい。」旨の御質問を受けたので、回答させていただく。

石垣島の卸売り業者に聞き取りした結果、基本的には、青果店やファーマーズマーケットで購入しているホテルや地元レストランが多い旨の回答を得た。また、いくつかのホテルのホームページでも同様の手法で野菜を入手している旨の記載が見受けられる。

また、伊是名委員より、「あたらす市場の売上金額と来客数のグラフが概ね相関が取れるようにも見えるが、観光客があたらす市場でマンゴー等の農産物を目的に来訪し、購入しているということを客観的なデータで把握することは可能か。」という旨の御質問を受けたので、回答させていただく。

あたらす市場やゆらていく市場に聞き取りしたところ、マンゴー等の農産物を購入した消費者の内訳（観光客・地元住民）までわかる直接的なデータは、把握できなかった。

新たな農業生産の取り組みにおいて、伊是名委員より「“宮古いも“をピックアップしているが、どのようなコンセプトでブランディングし、海外への輸出等を見据えているのか。」という旨の御質問を受けたので、回答させていただく。

沖縄の島尻マージで栽培した甘藷は、甘みが強く、年間を通じて味が乗っている。そこで、宮古島の農業生産法人が海外で人気のある蒸かし芋・焼き芋用で需要のある品種「紅はるか」を生産し、加工品は県外、青果は県内・海外へ出荷していくことが計画されている。

地下ダム下流調査の個別説明にて、今井委員より「漁業者等へのヒアリング調査とあるが、どのような調査（質問内容・対象人数）を実施したのか。」という旨の御質問を受けたので、5月24日に事務局から今井委員に対し「漁業者3名、ダイビング事業者7名、シュノーケリング事業者1名を対象に、海域の利用場所や時期・頻度、対象漁獲種、近年の海洋の環境変化や、造成済みの砂川・福里両地下ダム整備前後の利用形態の変化について聞き取りを行っている。」旨の説明を行った。

今井委員からは「ヒアリング調査は漁協を通じて行った方が調査海域で操業する者を適切に選定できる」旨意見をいただき、事務局から「今後、調査方法を検討していく」旨の回答を行い、御了解頂いた。

また、個別説明にて、今井委員より「サンゴ被度、礁地内生物調査、及び水質調査等において、地下ダム建設に伴う影響の推察項目が記載されているが、その根拠を教えて欲しい。」旨の御質問を受けたので、5月24日に事務局から今井委員に対し「地下ダム建設に伴う影響の推察は現時点では困難であり、推察にかかる記載を削除し、客観的な事実（現時点では、サンゴ類や海草・海藻類、底生生物や魚類に大きな変化はないことを確認している。）のみ記載することとし、地下ダム完成後もモニタリングを実施し、影響の有無を確認していくことを予定している。」旨の説明を行い、御了解頂いた。

また、5月24日に今井委員より「地下ダム下流で行う各種調査は、礁池内へ流出する地下水量の変化に着目しながら、調査されたい。」旨の御意見をいただき、事務局から「今後、調査方法を検討していく」旨回答し、御了解いただいた。

仲地副貯水池において、個別説明にて、今井委員より「前回再評価の技術検討会時において、フェンスで囲う旨の説明があったと記憶しているが、図面にフェンスの表記がない。ブラックバス等の放流がないように、確実にフェンスを設置されたい。」旨の御指摘があり、図面にフェンス計画箇所を明示した。

環境に配慮した農業の推進において、酒井座長及び杉村委員より「グリーンベルトや有機性資源を原料とした堆肥の施用といった取組みは、事業計画時点ではなかった“SDGs”や“みどりの食料システム戦略”などの取組みにもマッチすることである。その他にも事業計画時点ではなく、令和に生まれた概念や取組みに合致するものがあれば、積極的に資料に明示されたい。」旨の御指摘を受けたので、“グリーンベルトや有機性資源を原料とした堆肥の施用”、及び“太陽光発電”の資料に「みどりの食料システム戦略の推進に寄与する」旨を追記した。

杉村委員より「宮古島産メロンなどの高級果実は、東京で高く評価されているという話を聞いたことがある。事業評価を機に、地下ダムの水を使って生産されたメロンが県内外で高く評価されていることをPRしてはどうか。」という旨の御指摘を受けたので、回答させていただく。

御指摘のとおり、都内等に展開する高級フルーツ販売店等でも取り扱われるなど、有名産地に負けない品質で評価されていること、また、冬場に出荷できることに加え、水はけのよい赤土と地下ダムの水を活用した農業用水で生産されていることもPRできるポイントの一つとなっている。

本検討会までに、沖縄県や宮古島市及び宮古土地改良区から事業評価結果を説明した際の意向が示されたことについて報告する。

(酒井座長) それでは、質疑に移りたい。これまでの説明や現地調査及び配布された資料等について、意見・質問があれば、発言いただきたい。

(井口委員) 維持管理費節減効果の年効果額がマイナスとなっている理由を説明されたい。

(岩田企画指導官) 事業により、新たに管理する施設が生じるので、年効果額としてはマイナスとなる。

(杉村委員) 宮古伊良部地区の農家視察の際に、農家から畑かん施設が整備する前は、耕作規模を拡大することはできなかったが、畑かん施設が整備されて、水を運搬する労力が軽減したことで、耕作規模を拡大することができた旨を伺った。

また、かんがい施設が整備され、水を運搬する時間が短縮されたことは、作物を細かく観察し、減産を防いだり、六次産業化を含め、経営の多角化が可能となったことにも少なからず貢献していると考えている。この点は、事業の効果として広く社会にわかってもらえるよう広報していく必要がある。

(杉村委員) 県営魚口地区の農地集積率について、配布された現地資料には、受益面積 62.7ha に対し、受益農家戸数が 70 戸と記載されており、1 戸あたりにすると 0.89ha/戸と小さいように思える。農地の貸し借りや担い手への集積、作業受委託があるのであれば、大規模化していることがわかる見せ方を検討されたい。

(酒井座長) 沖縄県では赤土流出防止に対して仮想的市場評価法 (CVM) で効果を計上している。宮古島、石垣島及び伊江島などの離島は、やはり観光と農業が密接に関係している。宮古島には観光客が数多く来島し、ホテルやレストランで地場野菜を食べている状況を踏まえれば、観光客に対して、地元野菜を食べられる支払い意思金額を調査して効果を計上することもできるのではないか。

土地改良効果算定マニュアルで定められたルールや項目だけでなく、地域の状況を踏まえ、効果として積み上げていくべきだと考える。

(田尻農村振興課長) ご指摘いただいたように、地域それぞれに特徴があり、それらを効果としてどのように算定・積上げていくかという点は、課題だと認識している。委員が言及された支払い意思額を調査することも可能とは考えるが、一方で、過大な効果を計上することも避けなければならないので、慎重な検討が必要であり、有識者の方々にも相談しながら、算定対象の検討を行う必要がある。

(2) 石垣島地区

(酒井座長) それでは続いて、石垣島地区の「事業評価地区別結果書(案)」について、事務局より説明してもらい、質疑については、まとめてお受けしたい。

(岡本係長) 総人口及び産業別就業人口において、井口委員より「宮古島市(令和2年度)の総人口約5万3千人に対して、同年の産業別就業人口の総数は約2万4千人となっている。一方、石垣市(令和2年度)の総人口が約4万8千人に対して、同年の産業別就業人口の総数は約1万9千人となっている。宮古島市と石垣市とで単純に産業別就業人口の総人口に対する割合を比較すると、石垣市(令和2年度)の産業別就業人口の総人口に対する割合が低いと感じている。」旨の御意見があったので、回答させていただく。

数字の根拠を再確認したが、数値に誤りは確認できなかった。石垣市担当者に聞き取りしたが、石垣市(令和2年度)の産業別就業人口の総人口に対する割合が低い理由を確認できなかった。

事業コスト縮減等の可能性において、個別説明にて、今井委員より「事業コスト縮減額については、それぞれいくらか。」という旨の御質問を受けたので、5月24日、事務局から今井委員に対し「緊急輸送道路における継手構造の変更にかかるコスト縮減額は、約9億円である。ALW管採用によるコスト縮減額は約1.2千万円である。」旨の説明を行い、御了解いただいた。

個別説明にて、ダム間送水に関し、今井委員より「石垣島には、水生生物の固有種が複数の水系に存在しており、名蔵ダムと底原ダムの水系で当該固有種の遺伝情報が異なっていることも把握している。底原ダムから名蔵ダムに注水した場合、当該固有種の遺伝的独自性が失われることから、当該固有種の地域集団を保全するため、何らかの対策が求められる。一度、侵入した生物を駆除することは困難である。また、石垣島では、アメリカザリガニが大量に繁殖したことがあり、駆除活動を行

ったものの、根絶に至っていない。また、プレコやナマズ類などの外来生物も既に存在していることが判明しており、これらの外来生物がダム間送水により移動・繁殖しないような対応が求められる。」という旨の御指摘を受けたので、5月24日に事務局から今井委員に対し「本件については、水質改善と維持管理作業の低減を図る目的で配水池の下流側に浄化用のフィルターを設置することを検討していく予定であり、同対策により固有種や外来生物の移動・繁殖対策が講じられると考えている。」旨の説明を行い、御了解を得た。

洪水調節機能効果において、酒井座長より「洪水調節機能効果に関して、調整プロセスは容易ではないと思われるが、実際に事前放流を行って災害を未然に防止した地域と事前放流をせず被災した地域を視察したことがある。このため、洪水調整機能の有効性は高いと認識しており、県内の状況を把握したいと考えていた。当該機能は、住民を守るための有効かつ重要なものであり、多面的機能の一つとして地域に大きく貢献しているものであり、住民へ広くPRした方が良いのではないか。」という旨の御意見があったので、回答させていただく。

治水協定の締結状況等を情報提供する（県内の農水ダムとしては、真栄里ダム、名蔵ダム、底原ダム、真喜屋ダムで治水協定を締結している。）。また、治水協定の締結状況等をHPに掲載するなど、効果的なPR方法を検討することとしたい。

（酒井座長）それでは、質疑に移りたい。これまでの説明や現地調査及び配布された資料等について、意見・質問があれば、発言いただきたい。

（杉村委員）1点目として、畜産農家の採草地を現地調査した際、農家が言及した採草地に水を撒き、刈取り回数が4回から6回に増えたことについて意見を述べたい。日本の食料自給率が低いのは飼料自給率の低さからきており、特に粗飼料については、国も自給率100%を目指すとしている。現実的に採草地や牧草の耕作面積が拡大する可能性が低いことを鑑みると、温暖な気候を利用した刈取り回数の増加は非常に素晴らしい効果だと考える。また、牛ふん堆肥を用いる取組みについても、畑かんで草地の生産性が向上したからこそ循環型の畜産経営が実現できた。これら効果や取組みについては、みどりの食料システム戦略が始まった今だからこそ、しっかり社会に伝えていく必要がある。

2点目として、パインアップル農家を現地調査した際、異常気象が頻発するなか、畑かん施設が整備されたことで、これらの環境変化に対応できる幅や領域（雨が降らない時期があっても水をかけることができる期間・範囲等）が広がったという発

言も重要な点である。

3点目として、農家にとって単収が増加することの必要性は十分理解しているところではあるが、さとうきびの単収が増加することについて意見を述べたい。さとうきびの単収が増加したことの意味は、より丁寧に説明されるべきだ。畑かん施設の整備により、メロンの生産が始まり、他県で冬にそれが食べられるようになっていくこと、特産物のパインでは様々な品種が生産できるようになったこと、かぼちゃでは冬に沖縄産が出回るようになり、輸入品が国産に切り替わったことなど、いずれも納税者の目に見える効果として現れている。一方、さとうきびの単収の増加では、そこが難しい。さとうきびを生産しているのは実質的に鹿児島と沖縄だけであるが、全国の納税者にも単収増加の意味がわかるように、伝えるべきことはしっかり伝えていく必要があると考える。

(伊是名委員) 沖縄県から調査依頼を受けて、県産食材がどのように活用されているのか、県内でどれくらい地産地消が行われているかというデータを収集したことがあるが、ホテル等から回答が得られないことが多かった。地域の農業を発展させていくためには、このようなデータを収集・分析し、地域の地産地消の動向を把握することが重要である。

石垣島や宮古島で生産された野菜は、地元の一般消費者のみならず、観光客を相手にしたホテルやレストランが購入していることから、それらの企業と農家とを橋渡しする活動が重要である。例えば、ホテルの料理長等に対し、ホテルで提供する朝食には必ず琉球料理や地場野菜を使った料理を一品でもよいので提供するように働きかけるなどの活動が挙げられる。こういう活動により、観光客にも喜ばれるし、販売先の安定化を図ることで、農家の安定生産に繋がるものと考えている。

以前、修学旅行を受け入れているホテルから、紅芋が手に入らないから、仕入れ先を紹介して欲しいとの連絡を受けて、仕入れ可能な業者を紹介したことがある。観光客や修学旅行は、地場野菜を食べることも旅行の目的の一つであることから、ホテルや旅行会社に対して、地域の食材を使うことをPRしていく必要がある。また、学校給食でも地域の食材を使う仕組みも作っていく必要がある。

(井口委員) 事業の効用に関する説明資料に示された「①総費用(現在価値化)の当該事業による整備費用(38,065百万円)」については、概要説明資料に示された「②総事業費(35,286百万円)」の数値と異なっているが、その理由を確認したい。

(岩田企画指導官) 事業の効用における説明資料における「当該事業による整備費

用」は、総事業費をこれまでに支出された額と今後支出予定の額を現在価値に換算していることから数字が異なっている。算定の流れが確認できるようにして、改めて説明させていただきたい。

（福島農林水産部長）実際に負担対象となる事業費は 353 億円であるが、効果算定のルールに則り、支出済みの事業費と支出予定の事業費を現在価値に換算した結果等で 380 億円になるもの。

（酒井座長）石垣島の令和 2 年度の農業産出額が低下している理由として、石垣島の場合、農業産出額に占める肉用牛の割合が多いため、肉用牛の販売価格が大きな低下要因となっていると考えられる。販売価格が変動することはやむを得ないが、これだけ飼料価格が高騰するなかで、畑かん施設の整備により、牧草の刈取り回数が増加するなど大きな効果を上げているものの、令和 2 年の農業産出額が低下している数字だけ見ると、効果が出ていないと悪い印象を抱いてしまう。

（福島農林水産部長）肉用牛の販売価格の低下が算出額に大きく影響しているものと考えられる。

（酒井座長）現地で飼料盗難の話もあったが、飼料価格の高騰により、事業がなければ飼料代が経営を圧迫し、畜産農家がより減少した可能性があったのではないかと考えられる。

（田尻農村振興課長）牧草の刈取り回数の増加については、現地調査で伺った農家の発言などを整理し、事業効果の一つとして事業の P R に活用していきたい。

（杉村委員）国民に対しては、その方が理解しやすい。整備の根拠となる資料やデータを作り込むことは大切だが、併せて、端的にわかりやすい資料を作成することも大切と考える。

（酒井座長）今後 5 年で、農業を取り巻く状況は更に変化していくと考えられる。物価や消費者の考え方も大きく変化していくことが予想される。このため、単純に農業生産額等の増減のみで判断できない状況になってくる可能性があり、今後は、対外的に事業効果を説明できる新たなパラメーターを検討していく必要がある。

（杉村委員）宮古伊良部地区や石垣島地区の新規就農者数については、事実をその

まま示しているので問題はないが、意味合いを考慮し、事業を実施したことにより、新規就農者の年齢や耕作面積が変化したなどのデータがあれば、それを明示した方がよい。資料修正を行う必要はないが、見せ方を工夫した方がよいと考える。

(岡本係長) 効果的な資料の見せ方という点において、個別説明時に酒井座長から「事業評価では、様々なデータを綿密に整理し、多くの時間をかけて、効果等を分析している。事業評価を機に、地域の農業者(住民)はもとより、広く国民に向けて、事業の実施状況や事業の効果を効果的に発表することや、地元が地下ダムなどの施設に誇りを持てるような資料をとりまとめて、積極的にPRしてほしい。」旨の指摘を受けている。

指摘を踏まえ、今回整理したデータを活用したPR方法を検討していきたいと考えている。

(3) 伊江地区

(酒井座長) それでは続いて、伊江地区の「事業評価地区別結果書(案)」について、事務局より説明してもらい、質疑については、まとめてお受けしたい。

(岩田企画指導官) 地域農業の動向において、井口委員より「認定農業者数が平成12年度から令和2年度にかけて36%減少しているが、その理由を確認したい。」旨の御質問を受けたので、回答させていただく。

伊江村に確認したが、明確な理由は不明であった。一方、1経営体当たり経営耕地面積は増加している。

飼料作物の作付拡大を通じた畜産振興において、井口委員より「繁殖農家は税制優遇措置(肉用牛売却所得の課税特例措置等)を受けることが可能である。離島において畜産振興するうえで、これらの措置は有効と考えられる。牧草の栽培面積が増えて、繁殖農家の経営安定につながっていることは評価できると考える。」旨の御意見があったので、ここで紹介させていただくとともに、本省を含め関係機関で共有したい。

都市・農村交流促進効果において、井口委員より「人が残って生活できることが離島にとっては何より重要である。事業により生産基盤が整備されただけなく、これらの基盤を活用して、民泊や農業体験などの都市・農村交流に取り組む機会が生まれたことも、本地域の維持・発展につながっていると思われる。都市農村交流は

重要な取り組みである。」旨の御意見があったので、ここで紹介させていただくとともに、本省を含め関係機関で共有したい。

また、井口委員より「都市部からの修学旅行生が民泊や農業体験を通じて、農業・農村に対する理解を深めてもらうことは大変重要だと考える。本事業では、その生徒達が見る農村の景観や農業体験を行う圃場といった基盤を整備するという一面もあるので、都市・農村交流促進（効果）は、重要な取り組みである。」旨の御意見があったので、ここで紹介させていただくとともに、本省を含め関係機関で共有したい。

水源確保効果において、酒井座長より「今年の沖縄県内の渇水状況からみても、離島における水源確保は重要である。事業により水利用可能量が増え、水に対する安心感（用水の柔軟性）が増したことにより、都市農村交流を含めた各種活動（民泊等）に安心して取り組めるのではないか。」という旨の御意見があったので、ここで紹介させていただくとともに、本省を含め関係機関で共有したい。

総合評価において、杉村委員より「事業により基盤条件が整ったことで、様々な作物の栽培が可能となり、農業経営として工夫の余地や多様性につながったと認識しており、その点は事業の効果として評価できるのではないか。」という旨の意見があったので、ここで紹介させていただくとともに、本省を含め関係機関で共有したい。

また、酒井座長より「事業計画から20年以上経過するなかで、社会情勢や農業情勢が変化し、栽培作物が事業計画で検討されていたものではなく変化することは当然である。にんにくや島らっきょうが増えるまでに伊江村等が市場調査や販売促進等の面で尽力しているということがわかる。そういう意味では、それほど栽培作物の変化などに必要以上に敏感になる必要はない。」という旨の御意見があったので、ここで紹介させていただくとともに、本省を含め関係機関で共有したい。

（酒井座長）それでは、質疑に移りたい。これまでの説明や現地調査及び配布された資料等について、意見・質問があれば、発言いただきたい。

（杉村委員）農家からは、かん水の効果として、防除用水や塩分除去用水にかかる労力軽減がよく挙げられる。塩分除去用水の利用を効果として捉えるのが難しいこ

とは承知しているが、これらは、もしできなければ農家の収入低下に直結するものであり、経営リスク軽減が図られているものである。現状の効果算定は「農業生産の増大」に重きが置かれているようだが、食料・農業・農村基本法も改正されるなかで、塩分除去用水などの農家収入に直結する効果は、適切に積み上げられるべきと考えている。

(杉村委員) 島らっきょうは、大阪、名古屋及び東京の飲食店でも“沖縄らしさを感じる商材”として有名である。しかし、流通量が少なく、飲食店関係者からは、親戚でもない限り安定的に提供することは難しく、季節メニューにせざるを得ないとも聞いている。国営事業により島らっきょうを生産する基盤は整備されたものの、需要に対して安定供給できる体制まで構築できているかという疑問が残る。

国民から見れば、基盤が整備され、伊江地区から需要に対し安定して島らっきょうが生産され、ブランディングされることで、初めて効果として挙げられるのではないか。いくら高品質でも、供給が不安定なままなら他県からの供給が始まるだろう。基盤整備からソフト的な産地形成に引き継いでいかなければ、いつまでも市場は待ってくれない。その点にはもう少し目配せする必要がある。

(伊是名委員) プロ野球キャンプのメニューを検討した際は、栄養価の面もあるが、球団側からメニューに島らっきょうを入れるようリクエストを受けたことがある。これは、島らっきょうの需要の高さをよく表していると思う。また、現地を訪れ、若い農家がいることに驚いた。

(井口委員) 様々な効果項目があるが、これは土地改良の効果算定マニュアルに記載された項目から地区ごとに選定するもので、地区を横並びで比較するものではないという理解でよいか。(3地区の効果項目が異なるため。)

(岩田企画指導官) 基本的には、土地改良事業効果算定マニュアルに基づき、その地区で発現している効果を算定するものであり、横並びで比較するものではない。

(井口委員) 効果算定の前提となる「事業ありせば」、「事業なかりせば」が分かりにくい。効果の公表資料における維持管理費節減効果の現況維持管理費の解説が、再評価2地区における同資料の記載と異なるが条件や計算が異なるのか。

(岩田企画指導官) 伊江地区の現況維持管理費は、事業計画書に記載された計画時

点の現況維持管理費である。

(福島農林水産部長) 再評価、事後評価のいずれも計画時点の現況である。

(井口委員) 了解した。「事業なかりせば」とはどの様な状況を想定しているのか。

(福島農林水産部長) 「事業なかりせば」は、事業を実施しなかったのであればなっていたであろう状況を想定したものである。

(井口委員) 「事業ありせば」、「事業なかりせば」のそれぞれで効果が出るということが良いか。

(岩田企画指導官) 然り。

(井口委員) 伊江地区の営農経費節減効果の説明については、現況とは異なる条件であればマイナスとなる場合もあるということか。

(福島農林水産部長) 然り。現状と全く異なる条件であればその様な評価が考えられるものであり、同様の条件で「事業なかりせば」作物生産が落ち込む可能性があるという点を含めて全体的に評価している。

(井口委員) 事業ありせばについてはわかりやすいが、事業なかりせばの考え方や、効果算定ルールに則り評価していることを理解した。

(酒井座長) 事業なかりせばの条件については、地区の実態を踏まえつつ設定されたのか。

(岩田企画指導官) 然り。

(酒井座長) タイを来訪した際、コロナ禍で農村に戻った青年が、農村で生きる幸福感を感じて、都市部に戻らなかったという事例を聞いたことがある。同じように、伊江島にUターンで戻った若手の新規就農者が、地元を誇りを持ち、営農を続けていける基盤の一つとして、本事業があるものと考えられる。水手当てがなければ、島らっきょうを生産できなければ、島外に再度出る可能性だってある。そういう意

味では、数字には表れないものの、Uターンによる新規就農者に対する地域の受け皿が大きくなったとも言えるのではないか。

現在では、若手の新規就農者のバイタリティやネットワークで、伊江島から豊洲に島らっきょうを出荷しているという事実を聞いて、感動を覚えた。土地改良に携わる者として誇りをもって、事業を進めていただきたい。

(田尻農村振興課長) 事業の効果を説明するなかで、どうしても数値で表せないものもあるが、そういうものも非常に重要であって、それを発信できるのは、やはり地元の方々であり、我々事業実施者だと思っている。ご指摘のとおり、事業を進めるうえで、広報は大変重要であり、広報のやり方等も工夫しながら、地元の方々はもとより、広く国民に対して、堂々と事業の効果を説明するという態度で望んでいきたい。

(伊是名委員) 広く消費者に向けてPRすることが必要だと今回の評価に携わって感じたところ。

(杉村委員) インフラ整備として、B/Cの評価だけに囚われずに、幅広い観点から評価されるようになって欲しい。

(井口委員) 事業効果について理解できた。

(酒井座長) 今回の評価で農業土木の重要性や可能性をあらためて認識した。機会を通じて学生にも伝えたい。

(酒井座長) それでは、意見がもう無いようなので、質疑・検討を終了する。事務局には、第2回技術検討会に向けて評価を取りまとめられたい。なお、本日欠席の今井委員に対しては、事務局から本日の議事内容を報告し、意見等が出された場合は、次回の技術検討会にて回答いただきたい。

以上